

WORK LIFE BALANCE OFFICE

高知県ワークライフバランス推進認証企業
認証取得のてびき

高知県商工労働部雇用労働政策課

令和7年8月作成

ワークライフバランスを進めるために 企業認証を取得しましょう!

「高知県ワークライフバランス推進企業認証」を取得することから始めませんか? 認証は1部門から取得でき、6部門全ての認証取得を目指すことで、ワークライフバランスの取組を深化していくことができます!

- 次世代育成支援
- 男性育休推進
- 介護支援
- 年休の取得促進
- 女性の活躍推進
- 健康経営



働きやすい職場づくりに
向けて、
さらに生産性の高い
働き方へ!

more 国の認定を取得する
例) くるみん、えるぼし、健康経営優良法人など

jump 高知県ワークライフバランス推進企業認証を取得
「次世代育成支援」、「男性育休推進」、「介護支援」、「年休の取得促進」、「女性の活躍推進」、「健康経営」を通じて、誰もが働きやすく、多様な人材が活躍することのできる職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を、県が認証する制度



step 具体的な目標や取組内容を考える
例) 次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定など

hop 働き方改革を決意宣言する
例) 「こうち男性育休推進企業」、「イクボス宣言」、「勤務間インターバル宣言」、「高知家健康企業宣言」など

高知県ワークライフバランス推進アドバイザーが 認証取得をサポートします!

- 認証要件や申請書類のご案内、申請する部門のご提案やアドバイス
- 就業規則や一般事業主行動計画(次世代・女性活躍)の策定に向けたアドバイス
- 認証の更新手続き(3年ごと)のサポート



ポータルサイトから
申請書類をDLできます

認証取得の流れ

- 01 お問い合わせ**
「認証を取得したいので、アドバイザーを派遣してほしい」と事務局までご連絡ください
- 02 アドバイザーのサポート**
アドバイザーが、訪問・オンライン・電話・メールで相談におこたえします
就業規則のチェックや認証に向けて必要な書類、不足している要件など無料でアドバイス!!
- 03 申請書の提出**
要件が整い、申請書類ができたなら、アドバイザーが内容を確認のうえ
アドバイザー経由で県へ提出します(月末メ)
- 04 認証取得**
申請書の受付月の翌々月の1日付けで認証となります
(例: 4月に受付した場合、6月1日付けで認証)
県から認証書や認証グッズ、認証ロゴデータなどが届きます!!

高知県ワークライフバランス推進アドバイザー (社会保険労務士)

- 品原 律子 ● 笹垣 美智子 ● 村上 丈祐 ● 岡崎 憲 ● 五藤 大策
- 古谷 裕史 ● 北村 流香 ● 大野 稔 ● 白石 瑤子 (計9名)

事務局(申請準備・アドバイザーの派遣について)

株式会社ワーキンエージェント 高知営業所
〒781-0013 高知市薊野中町33-25-2
TEL 050-5838-8793 FAX 050-3525-9803
E-mail info-wlb@hatarakikata-kochi.com
(受付時間 9:00~17:00 土日祝、年末年始を除く)
<令和7年度高知県ワークライフバランス推進事業(運営)受託事業者>

高知県ワークライフバランス推進企業認証制度 認証取得のメリット6選



※ **男性育休** マークの内容は「男性育休推進部門」を取得した場合に、特に大きなメリットがあります!!

1 企業のイメージアップ!

認証企業の取組を「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度ポータルサイト」で紹介するとともに、認証マークを企業PRに活用(企業HPや名刺等へ表示)できます。

2 求人票でのPR

ハローワークで求人を行う際、「高知県ワークライフバランス推進認証企業」であることを求人票に記載できます。(文字数の制限により、記載できないことがあります。)

3 県補助金における補助率の引き上げ

男性育休

「高知県働きやすい環境整備事業費補助金」において、要件を満たす場合は補助率が引き上げられます。

詳しくはこちらをチェック



4 入札参加資格審査におけるポイントの加算

男性育休

高知県建設工事競争入札参加資格審査において、「地域点数」の項目で加点があります。

※ 詳しくは、県土木政策課(☎088-823-9815)までお問い合わせください

5 助成金・奨励金の支給 (高知市、四万十市)

男性育休

男性育休推進部門認証取得企業等に対して、助成金・奨励金を支給しています。

詳しくはこちらをチェック



高知市



四万十市

6 金利優遇制度

● 高知県元気な未来創造融資を申込み場合、認証金利の適用があります。

※ 詳しくは、県経営支援課HPをご覧ください

● 四国銀行・高知銀行において、認証企業の従業員を対象とした金利優遇制度があります。

※ 詳しくは、各銀行窓口までお問い合わせください

その他、たくさんのメリットがあります!

- 県が実施するプロポーザルに参加する場合、加点評価を受けられる場合があります。
- 「高知県産業振興推進総合支援事業費補助金」の中山間地域雇用創出事業または雇用奨励金事業の活用にあたっては、「次世代育成支援」「年休の取得促進」「女性の活躍推進」の3部門の認証取得(見込みを含む)が要件となります。
- 高知労働局が発行する企業情報誌「WANT(うおんと)」に企業情報が掲載される場合、認証企業であることが表示されます。

【お問い合わせ:高知若年者地域連携事業運営事務局(☎088-826-6051)まで】

1 ダウンロード

- 認証制度要綱
- 申請書、変更届出書の様式
- 認証マーク使用要領
- チラシ
- 当パンフレット

など

2 認証企業の検索

- 認証部門
- 業種
- エリア
- 従業員規模
- 企業独自の制度

など条件を指定して検索できます

ご案内



高知県ワークライフバランス
推進企業認証制度
ポータルサイト

認証取得企業のうち
5部門以上の認証を取得
した企業の取組・記念品贈呈の
様子を紹介しています

積極的に
ワークライフバランスを推進し
複数部門認証を取得している
企業のインタビューをご覧いただけます

4 取組紹介・記念品

3 企業インタビュー

各部門共通 認証要件

申請者は次の認証要件および取得しようとする部門ごとの認証要件(P5-9)を満たす必要があります。

- ① 労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法に沿った就業規則又は労働協約を規定していること
- ② 3年以内に、関係法令に違反する重大な事実がないこと
- ③ 県税の滞納がないこと
- ④ 次のいずれかに該当すると認められるものでないこと

ア 暴力団(高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるもの

イ 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるもの

ウ その役員等(法人にあっては業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあってはその長、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいい、個人にあってはその使用人(支配人、本店长、支店长その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者(事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)をいう。)をいう。以下同じ。)が暴力団員等であるもの

エ 暴力団員等がその事業活動を支配しているもの

オ 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているもの

カ 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているもの

キ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したものの

ク 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したものの

ケ 自己又はその役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したものの

コ 自己又はその役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているもの

1 次世代育成支援部門



<従業員の育児と仕事の両立を支援する企業等>

認証要件

①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ていること

②次のいずれかに該当すること※1

- ア 5年以内に、男性で延べ14日以上にわたる育児休業取得者の実績があり、かつ取得者が申請時に復職し、現に勤務している
- イ 5年以内に、女性で延べ6か月以上にわたる育児休業取得者の実績があり、かつ取得者が申請時に復職し、現に勤務している
- ウ 5年以内に、育児休業の対象となる労働者がいない場合で、中学校卒業前の子又は孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度や看護休暇制度を利用した労働者がいる



③次世代育成支援に関して、下記のいずれかの取組を行っていること

- ア 育児・介護休業法の規定を上回る育児休業制度の設置(→A)
- イ 育児・介護休業法の規定を上回る看護等休暇制度の設置(→B)
- ウ 育児・介護休業法の規定を上回る柔軟な働き方を実現するための制度等の設置(→C)
- エ 配偶者出産休暇や育児に関する目的で利用できる休暇制度の設置
- オ 不妊治療のための制度の設置
- カ テレワークの導入(柔軟な働き方を実現するための措置等、法対応のための導入を除く)
- キ 半日単位又は時間単位で使用できる年次有給休暇制度の設置
- ク 知事が別に定める県が次世代育成支援に資する目的で政策的に実施する事業※2についての取組
- ケ その他

アからクにかかるものと同様の趣旨、目的を有するもので、次世代育成支援に関する取組であって、効果があがっていると認められるもの

(※1) 要件②は、認証を更新する際の要件からは除外します。

(※2) 親育ち支援啓発事業…保育所・幼稚園等における講話・ワークショップなど(担当課:幼保支援課)

●両立支援等助成金の活用をぜひご検討ください。

詳細は厚生労働省ホームページ又は高知労働局ホームページから「両立支援等助成金」と検索してご覧になるか、高知労働局雇用環境・均等室(TEL:088-885-6041)にお問合わせください。

次世代育成支援対策推進法に基づく

一般事業主行動計画とは...?

次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1)計画期間、(2)目標、(3)目標達成のための対策及びその実施時期を定めるものです。

この策定は、従業員101人以上の企業に義務付けられ、従業員100人以下の企業では努力義務とされています。

●両立支援等助成金の活用をぜひご検討ください。

詳細は厚生労働省ホームページ又は高知労働局ホームページから「両立支援等助成金」と検索してご覧になるか、高知労働局雇用環境・均等室にお問合わせください。

一般事業主行動計画・両立支援等助成金についてのご相談は

高知労働局 雇用環境・均等室
高知市南金田1-39 TEL:088-885-6041

- 育児休業中の社会保険料の負担免除についてのご相談は、最寄りの年金事務所へ
- 育児に関する給付金についてのご相談は、最寄りの各公共職業安定所へ

子育てサポート企業になろう!!

くるみん認定・プラチナくるみん認定に挑戦

「くるみん認定」とは

一般事業主行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなど一定の要件を満たした事業主が申請を行うことで、厚生労働大臣の認定を受けることができます。さらに、くるみん認定を受けた事業主が、より高い水準の取組を行い、一定要件を満たした場合に申請を行うことにより、優良な「子育てサポート企業」として特例認定の「プラチナくるみん認定」を受けることができます。令和4年4月1日から「トライくるみん」が創設されたほか、不妊治療と仕事との両立に関する認定制度「プラス」がスタートしました。詳細は高知労働局雇用環境・均等室にお問合わせください。

※次世代育成支援対策推進法に基づき、くるみん認定又はトライくるみん認定を受けた企業は、上記の認証要件②、③を満たすものとみなし、プラチナくるみん認定を受けた企業は、上記の認証要件すべてを満たすものとみなします。



2 男性育休推進部門

令和7年度 NEW!!



<男性の育児と仕事の両立を積極的に後押しする企業等>

認証要件

①「次世代育成支援部門」の要件を満たすこと

②5年以内に、延べ28日以上にわたる男性の育児休業取得者の実績があり、かつ取得者が申請時に復職し、現に勤務していること※1

③男性の育児休業取得促進に向けたトップメッセージ※2を発信していること

(※1) 要件①は、認証を更新する際の要件からは除外します。

(※2) こうち男性育休推進企業への登録、イクボス宣言、男性育休100%宣言 など



こうち男性育休推進企業への登録で、
要件③を満たすことができます!!

家事も育児も
Let's
ブタン!

募集開始!!

男性育休 推進企業

本県の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、県では「共働き・共育て」を推進しています。県内企業の男性育休取得率向上を目的に、男性従業員の育休取得を積極的に進める企業を『こうち男性育休推進企業』として登録し、企業の取組状況(男性育休取得者数、取得率等)を県「共働き・共育て」特設サイト(令和7年8月開設予定)で公表する取組をスタートします。

※すべての人が希望に応じて家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指し、男女が分担して家事育児を行う生活スタイル



高知県知事
濱田 省司

各制度の説明(育児・介護休業法)

(A) 育児休業制度

◆原則として、子が1歳になるまで子の育児をするために取得できる(子1人につき、原則2回)

◆両親ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月になるまで取得できる(パパママ育児プラス)

※事実上婚姻関係と同様の事情にある場合も可

◆産後休業をしておらず、出生から8週間以内の子を養育する労働者は、子の出生後8週間以内の期間内で通算4週間(28日)まで出生時育児休業をすることができる。(産後パパ育休)

(B) 子の看護等休暇制度

◆小学校3年生修了までの子を養育する労働者が、病気・けがをした子の看護、子に予防接種・健康診断を受けさせること、感染症に伴う学級閉鎖等なった子の世話、入園(入学)式、卒園式等に参加する場合に、年5日(小学校3年生修了までの子が2人以上の場合は年10日)まで取得できる

◆時間単位で取得できる

(C) 柔軟な働き方を実現するための措置等

◆3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に関して、5つの選択して講ずべき措置の中から、2つ以上を選択して講ずる必要がある(①始業時刻等の変更、②テレワーク等(10日以上/月)、③保育施設の設置運営等、④就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇の付与(10日以上/年)、⑤短時間勤務制度)

※令和7年10月1日から施行

男性の育児休業について、次の3項目を公表可能な企業

- 登録要件**
- ①直近3カ年の事業年度における配偶者が出産した従業員数
 - ②①のうち育休を取得した従業員数
 - ③平均育休取得日数
- (男性育休の対象者や取得者がいない企業も登録可能)

登録方法

右記の二次元コードまたは以下の登録申請フォームからご入力ください

https://www.pref.kochi.lg.jp/form/060901/dansei_ikukyu/

その他

- ・登録企業の企業名、業種、従業員数、配偶者が出産した者の数、育休取得者数、平均取得日数は、県ホームページで公表します。
- ・登録情報の更新は年1回、県からメールでお知らせする予定です。変更の際の申請フォームは現在準備中です。



3 介護支援部門



<従業員の介護と仕事の両立を支援する企業等>

認証要件

- ①5年以内において、延べ14日以上にわたる介護休業取得者の実績があり、かつ取得者が申請時に復職し、現に勤務していること*1
- ②介護支援に関して、下記のいずれかの取組を行っていること
 - ア 育児・介護休業法の規定を上回る介護休業制度の設置(→D)
 - イ 育児・介護休業法の規定を上回る介護休暇制度の設置(→E)
 - ウ 育児・介護休業法の規定を上回る介護のための勤務時間の短縮等の制度の設置(→F)
 - エ テレワークの導入(柔軟な働き方を実現するための措置等、法対応のための導入を除く)
 - オ 半日単位又は時間単位で使用できる年次有給休暇制度の設置
 - カ その他
 - アからオにかかるものと同様の趣旨、目的を有するもので、介護支援に関する取組であって、効果があがっていると認められるもの



(*1)要件①は、認証を更新する際の要件からは除外します。

●両立支援等助成金の活用をぜひご検討ください。

詳細は厚生労働省ホームページ又は高知労働局ホームページから「両立支援等助成金」と検索してご覧になるか、高知労働局雇用環境・均等室(TEL:088-885-6041)にお問合わせください。

4 年次有給休暇の取得促進部門



<従業員の休暇取得を積極的に進める企業等>

認証要件

- ①申請時においてはア又はイ、更新時においてはア又はウのいずれかに該当すること(イ又はウに該当する場合は、③の要件も満たすこと)
 - ア 前年度の従業員すべてで平均した年次有給休暇取得率(以下「年休取得率」という。))が70%以上に達していること
 - イ 前年度の年休取得率が60%以上で、かつ、前々年度を上回っており、年休取得率70%以上を達成目標として明文化して意思表示をし、社内外へ発信していること
 - ウ 前回認証時の年休取得率を上回り、年休取得率70%以上を達成目標として明文化して意思表示をし、社内外へ発信していること
- ②半日単位又は時間単位で使用できる年次有給休暇制度の設置
- ③従業員の休暇取得を促進し、休みやすい職場にするための取組を行っていること



各制度の説明(育児・介護休業法)

(D) 介護休業制度	(E) 介護休暇制度	(F) 介護のための勤務時間短縮等の措置
<p>◆要介護状態にある家族を介護するために対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して取得できる</p> <p>【要介護状態とは】 負傷、疾病又は身体上もしくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり、常時介護が必要な状態にあること</p>	<p>◆要介護状態にある家族の介護や世話(通院等の付き添いなど)をするために取得できる</p> <p>◆対象家族が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日まで取得できる</p> <p>◆時間単位で取得できる</p>	<p>◆要介護状態の家族を介護するために利用することができる</p> <p>◆短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時差出勤制度等のうちから事業主が措置している制度を利用することができる</p> <p>◆対象家族1人につき制度の利用開始から3年の間で2回以上利用することができる</p>

5 女性の活躍推進部門



<女性の活躍を積極的に後押しする企業等>

認証要件

- ①女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ていること
- ②女性活躍の状況に関する実績に係る下記の基準のうち、1つ以上の基準を満たしていること、又は基準を満たしていない場合であっても、直近の2事業年度連続でア～オの2つ以上の基準の実績が改善していること
 - ア 直近の事業年度において、男女別の採用における競争倍率が同程度であること
 - イ 直近の事業年度において、女性労働者の平均勤続勤務年数が男性労働者の平均勤続勤務年数に対し7割以上であること
 - ウ 直近の事業年度において、労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、各月ごとにすべて45時間未満であること
 - エ 直近の事業年度において、管理職に占める女性の割合が、国が別に定める産業ごとの平均値以上であること
 - オ 女性の非正社員から正社員への転換など多様なキャリアコースを設けており、直近の3事業年度内に1人以上の実績があり、かつその対象者が申請時に現に勤務していること
- ③柔軟な働き方を可能にするための下記のいずれかの取組を行っていること(柔軟な働き方を実現するための措置等、法対応を除く)
 - ア 短時間勤務制度やフレックスタイム制、早出遅出勤制度等の設置
 - イ テレワークの導入
 - ウ 半日単位又は時間単位で使用できる年次有給休暇制度の設置



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画とは...?

女性活躍推進法に基づき、企業が、女性の個性と能力が十分に発揮できる雇用環境の整備などに取り組むに当たって、(1)計画期間、(2)目標、(3)目標達成のための対策及びその実施時期を定めるものです。

この女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定は、従業員101人以上の企業に義務付けられ、従業員100人以下の企業では努力義務とされています。

自社の課題を分析して一般事業主行動計画を作成したら、厚生労働省が運営する「女性の活躍推進企業データベース」への登録などで外部へ公表し、従業員に周知して、高知労働局雇用環境・均等室へ所定の様式で届け出ましょう。

一般事業主行動計画についてのご相談は

高知労働局 雇用環境・均等室
高知市南金田1-39 TEL:088-885-6041

●育児・介護休業給付金についてのご相談は、お近くの各公共職業安定所へ

挑戦してみましょう!! えるぼし・プラチナえるぼし認定

「えるぼし・プラチナえるぼし認定」とは
一般事業主行動計画を策定し、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主が、申請を行うことにより、厚生労働大臣の認定を受けることができます。認定には、基準を満たす項目数に応じて3段階あります。さらに、えるぼし認定を受けた事業主が、より高い水準の取組を行い、一定要件を満たした場合に申請を行うことにより、特例認定の「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。

※女性活躍推進法に基づき、えるぼし認定を受けた企業は、上記の認証要件②、③を満たすものとみなし、プラチナえるぼし認定を受けた企業は、上記の認証要件すべてを満たすものとみなします。



女性の活躍推進のための支援を活用しよう!

○「女性の活躍・両立支援総合サイト」には職場づくりに関するヒントが満載!
「女性の活躍・両立支援総合サイト」は、厚生労働省が運営するWEBサイトです。
女性の活躍等に関する取組事例を検索して、他社の取組をヒントにしたり、行動計画策定支援ツールを使って、実際に行動計画の策定を進めることができます。

女性の活躍 両立支援 検索

○高知県ワークライフバランス推進アドバイザーが、一般事業主行動計画の策定も支援!
高知県ワークライフバランス推進企業認証の取得に向けてサポートする中で、アドバイザー(社会保険労務士)が一般事業主行動計画の策定手順等についてアドバイスをいたします。ご希望の場合は下記へご連絡ください。

アドバイザー派遣についての連絡先

株式会社ワークシーエージェント 高知営業所
TEL 050-5838-8793
FAX 050-3525-9803

E-mail info-wlb@hatarakikata-kochi.com
(受付時間 9:00~17:00 土日祝、年末年始を除く)

<令和7年度高知県ワークライフバランス推進事業(運営)受託事業者>

6 健康経営部門



<従業員の健康増進を積極的に進める企業等>

認証要件

- ①経営者が健康経営に取り組むことを明文化して意思表示し、社内外へ発信していること
- ②健康情報の提供や健診実施・特定保健指導の連絡窓口等を行う従業員の健康づくりの担当者を設置していること
- ③従業員の定期健康診断を実施していること
- ④従業員が50人以上の事業所の場合に、ストレスチェックを実施していること
- ⑤健康保持・増進、過重労働防止等に関する計画を定め、推進していること
- ⑥受動喫煙対策に関する取組を実施していること
- ⑦高知家健康パスポート事業所版に登録していること
- ⑧健康経営に関して、下記のうち2つ以上の取組を行っていること
 - ア 従業員が再検査・精密検査、又はがん検診等の任意検診を受診しやすい環境づくりへの取組や制度があること
 - イ 従業員が50人未満の事業所の場合に、ストレスチェックを実施していること
 - ウ 病気の治療と仕事の両立の促進に向け、通院のための休暇制度を設けるなどの取組を実施していること
 - エ 保健指導実施のための機会を提供していること
 - オ 勤務間インターバル制度を導入していること
- ⑨健康経営に関して、下記のうち1つ以上の取組を行っていること
 - ア 管理職又は一般職員を対象に健康づくりに関する研修や情報提供を実施していること
 - イ 適切な働き方実現に向けて、時間外勤務の縮減や有給休暇取得促進などの取組を実施していること
 - ウ 年に1回以上、従業員同士のコミュニケーション向上に寄与するイベント等の取組を実施していること
 - エ 従業員の食生活改善に向けた取組を実施していること
 - オ 従業員の運動機会の増進に向けた取組を実施していること
 - カ 女性の健康保持・増進に向けた取組を実施していること
 - キ 感染症予防のための取組を実施していること
 - ク 長時間労働者が発生した場合の過重労働防止に向けた具体的な対応策を事前に定めていること
 - ケ メンタルヘルス不調の予防や不調者への復職支援、就業と治療の両立支援としての取組を実施していること
 - コ 喫煙率低下に向けた取組を実施していること



※健康経営優良法人の認定を受けている場合は上記要件を満たすものとする。(③定期健診の実施、⑦健康パスポート、⑧選択項目を除く)

「高知家健康パスポートアプリ(事業所版)」(※1)の登録について

事業所版の登録方法

事業所名・メールアドレス等を登録
※携帯でも登録可能
※所要時間約5分

貴社の作業
約5分

事業所版と従業員の皆様との連携方法

●これから健康パスポートアプリを取得される方

まずはアプリをダウンロード



※ダウンロード時に通信料が発生する場合がありますので、ご注意ください。機種によっては使用できない場合があります。

アプリ取得後に、下の手続きを

●すでに健康パスポートアプリをお持ちの方

個人の作業
約3分

【ポイント① ~カンタン登録・管理~】
●いつでも、何度でも、連携・修正・削除可能。(事業所側からも、従業員側からも、どちらからでも可能)
●複数の事業所版に連携可能。(副業・ボランティア団体等)

【ポイント② ~守られるプライバシー~】
●事業所側で確認できるのは、歩数、ヘルシーポイント数、体重・血圧の記録日数の有無のみ。
●体重、血圧はプライバシー保護のため、初期設定では事業所側から見られない仕様になっており、例えばイベントとして「ダイエット企画」「血圧下げよう企画」等を実施する場合には、従業員の方に、事業所が数値を把握することについての許可を求める必要があります。

※1:「高知家健康パスポートアプリ(事業所版)」は当該アプリにおける事業所向け機能を指します。
※2:アプリのデザインは変更される場合があります。

活用事例

健パスで社員の健康を守る企業が増えてます!



●貴社独自のイベント開催
●歩数競争
●ポイント取得数
●体重・血圧記録日数のイベントなら、既存フォーマットがあるので、すぐにはじめられます

担当者様のご意見

~歩数競争を実施したH社様~
外回り営業と、事務職社員で不平等感が出ないよう「平日歩数部門」「休日歩数部門」を設け実施。スタッフの最初の登録が大変でしたが、参加者からは好評! 今後も実施したい。

通知機能でいろんなお知らせ

- 対象年齢の方だけに、健診の通知
- 新入社員だけに研修のお知らせ
- 全社員に忘年会のお知らせなど、社内の広報ツールとしても活用していただけます。

高知家健康パスポートに関する詳しい情報については公式ホームページをご確認ください。 [高知家健康パスポート](#) 検索

高知県ワークライフバランス 推進認証企業 一覧

6部門認証企業

株式会社 高知銀行	社会福祉法人 ふるさと会
高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健

5部門認証企業

社会福祉法人 海の里	株式会社 高知システムズ	株式会社 幸
高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健
社会福祉法人 尽心会	特定医療法人 仁泉会	タイム技研高知 株式会社
土佐清水市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健	宿毛市 次 男 介 休 女 健
南海化学株式会社 土佐工場	株式会社 西日本セイムス	ニッポン高度紙工業 株式会社
高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健
学校法人 平成学園	株式会社 マキテックサービス ウェルネス四十万事業部	
南国市 次 男 介 休 女 健	中土佐町 次 男 介 休 女 健	

4部門認証企業

アクサ損害保険株式会社高知センター	高知ケーブルテレビ 株式会社	医療法人社団 晴緑会 高知総合リハビリテーション病院
高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健
株式会社 高知電子計算センター	高陽開発 株式会社	株式会社 サンシャインチェーン本部
高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健
四国開発 株式会社	株式会社 四国銀行	社会医療法人 仁生会
高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健	高知市 次 男 介 休 女 健

次 ← 次世代育成支援 男 ← 男性育休推進 介 ← 介護支援 休 ← 年次有給休暇の取得促進 女 ← 女性の活躍推進 健 ← 健康経営

令和7年8月1日時点(認証部門別、五十音順に掲載)
※1~4部門認証企業は、市町村別、五十音順に掲載

高知県ワークライフバランス推進認証企業 一覽

4部門認証企業(つづき)

須工ときわ 株式会社 高知市 次男介休女健	大旺新洋 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 太陽 高知市 次男介休女健
株式会社 特殊製鋼所 高知市 次男介休女健	トヨタカローラ高知 株式会社 高知市 次男介休女健	学校法人 日吉学園 高知市 次男介休女健
フクヤ建設 株式会社 高知市 次男介休女健	ミタニ建設工業 株式会社 高知市 次男介休女健	医療法人 みつる会 (高知脳神経外科病院) 高知市 次男介休女健
ヤツデ・ファクトリー 株式会社 高知市 次男介休女健	ワールドビジネスシスコム 株式会社 高知市 次男介休女健	社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会 安芸市 次男介休女健
社会福祉法人 土佐希望の家 南国市 次男介休女健	株式会社 ミロク製作所 南国市 次男介休女健	株式会社 土佐農機 土佐市 次男介休女健
高知機型工業 株式会社 香南市 次男介休女健	医療法人 芳公会 香長中央病院 香美市 次男介休女健	有限会社 武政建設 香美市 次男介休女健
株式会社 テラムラ 香美市 次男介休女健	医療法人 岡本会 いの町 次男介休女健	

3部門認証企業

有限会社 愛機工業 高知市 次男介休女健	株式会社 ICU 高知市 次男介休女健	株式会社 アビタ 高知市 次男介休女健	株式会社 アルゴ 高知市 次男介休女健	株式会社 インターナカツ 高知市 次男介休女健
株式会社 エースワン 高知市 次男介休女健	医療法人 おくら会 高知市 次男介休女健	和建設 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 カマハラ鋳鋼所 高知市 次男介休女健	北村商事 株式会社 高知市 次男介休女健
高知食糧 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 高知ヤマザキ 高知市 次男介休女健	三愛オプカスタマーサービス 株式会社 高知市 次男介休女健	四国運輸 株式会社 高知市 次男介休女健	四国管財 株式会社 高知市 次男介休女健
四国情報管理センター 株式会社 高知市 次男介休女健	昭栄設備工業 株式会社 高知市 次男介休女健	医療法人 尚腎会 高知市 次男介休女健	医療法人 恕泉会 高知市 次男介休女健	医療法人 仁栄会 高知市 次男介休女健
株式会社 新来島高知重工 高知市 次男介休女健	シンコースポーツ四国 株式会社 高知市 次男介休女健	新進建設 株式会社 高知市 次男介休女健	医療法人 成仁会グループホームつくしの里 高知市 次男介休女健	株式会社 ダイセイ 高知市 次男介休女健
医療法人 高潮会 (潮江高橋病院) 高知市 次男介休女健	株式会社 中央精機 高知市 次男介休女健	ツカサ重機 株式会社 高知市 次男介休女健	社会福祉法人 長い坂の会 高知市 次男介休女健	日本赤十字社 高知赤十字病院 高知市 次男介休女健
株式会社 ビューウェブ 高知市 次男介休女健	有限会社 深瀬電機 高知市 次男介休女健	三井住友海上あいおい生命保険株式会社 高知生保支社 高知市 次男介休女健	山下電機 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 山善工務店 高知市 次男介休女健

次 ← 次世代育成支援 男 ← 男性育休推進 介 ← 介護支援 休 ← 年次有給休暇の取得促進 女 ← 女性の活躍推進 健 ← 健康経営

株式会社 エスイージー 南国市 次男介休女健	高知空港ビル 株式会社 南国市 次男介休女健	高知県厚生農業協同組合連合会 南国市 次男介休女健	ひまわり乳業 株式会社 南国市 次男介休女健	有限会社 共伸建設 土佐市 次男介休女健
高洋建設 株式会社 土佐市 次男介休女健	三昭紙業 株式会社 土佐市 次男介休女健	株式会社 土佐電子 土佐市 次男介休女健	温クリニック四万十 四万十市 次男介休女健	福原建設 株式会社 四万十市 次男介休女健
株式会社 アオイコーポレーション 香美市 次男介休女健	株式会社 勝賀瀬土建 いの町 次男介休女健	株式会社 太陽 佐川町 次男介休女健	溢谷食品 株式会社 日高村 次男介休女健	株式会社 あぐり窪川 四万十町 次男介休女健

2部門認証企業

旭フレッシュ 株式会社 高知市 次男介休女健	旭ブロック建設 株式会社 高知市 次男介休女健	荒川電工 株式会社 高知市 次男介休女健	入交アグリーン 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 大谷興産 高知市 次男介休女健	尾崎建設 株式会社 高知市 次男介休女健
株式会社 オフコム 高知市 次男介休女健	株式会社 カイセイ 高知市 次男介休女健	株式会社 開洋 高知市 次男介休女健	黒潮電機 株式会社 高知市 次男介休女健	啓大建設 有限会社 高知市 次男介休女健	株式会社 建築工房緑e 高知市 次男介休女健
公益財団法人 高知県産業振興センター 高知市 次男介休女健	高知県信用農業協同組合連合会 高知市 次男介休女健	株式会社 高知自動車協会 高知市 次男介休女健	高知信用金庫 高知市 次男介休女健	国立大学法人 高知大学 高知市 次男介休女健	株式会社 高知放送 高知市 次男介休女健
株式会社 高知丸高 高知市 次男介休女健	株式会社 晃立 高知市 次男介休女健	株式会社 サニーマート 高知市 次男介休女健	社会福祉法人 さわらび会 高知市 次男介休女健	三栄工業 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 シーメック 高知市 次男介休女健
ジェイエムシー 株式会社 高知市 次男介休女健	医療法人 治久会 高知市 次男介休女健	四国電設興業 株式会社 高知市 次男介休女健	四国パイプ工業 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 清水新星 高知市 次男介休女健	株式会社 城西館 高知市 次男介休女健
白川浩平税理士事務所 高知市 次男介休女健	株式会社 新創 高知市 次男介休女健	株式会社 シンテック 高知市 次男介休女健	株式会社 タイシン 高知市 次男介休女健	大和リース 株式会社 高知営業所 高知市 次男介休女健	チカミミルテック 株式会社 高知市 次男介休女健
社会医療法人 近森会 高知市 次男介休女健	株式会社 近森産業 高知市 次男介休女健	株式会社 津島工業 高知市 次男介休女健	株式会社 庭園センター 高知市 次男介休女健	株式会社 テックス 高知市 次男介休女健	株式会社 鉄建ブリッジ 高知市 次男介休女健
株式会社 とさわ建工 高知市 次男介休女健	土佐ガス 株式会社 高知市 次男介休女健	土佐酸素 株式会社 高知市 次男介休女健	とさでん交通 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 都市美建設 高知市 次男介休女健	株式会社 トミナガ 高知市 次男介休女健
株式会社 中島工務店 高知市 次男介休女健	株式会社 西日本科学技術研究所 高知市 次男介休女健	日興電設 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 日東水道 高知市 次男介休女健	株式会社 ビューウェブクリエイティブ 高知市 次男介休女健	社会福祉法人 ファミーマウ高知 高知市 次男介休女健
株式会社 フィックス 高知市 次男介休女健	福留開発 株式会社 高知市 次男介休女健	株式会社 富士 高知市 次男介休女健	富士設計 株式会社 高知市 次男介休女健	不二電気工芸 株式会社 高知市 次男介休女健	宮地電機 株式会社 高知市 次男介休女健
有限会社 村越工業 高知市 次男介休女健	株式会社 ヨコヤマ 高知市 次男介休女健	株式会社 莉緑会 高知市 次男介休女健	医療法人 緑風会 高知市 次男介休女健	株式会社 ローソン高知 高知市 次男介休女健	株式会社 泉井掘工所 室戸市 次男介休女健
有限会社 仙頭建設 安芸市 次男介休女健	有限会社 横山建設 安芸市 次男介休女健	井上石灰工業 株式会社 南国市 次男介休女健	株式会社 JAエナジーこうち 南国市 次男介休女健	中澤氏家業 株式会社 南国市 次男介休女健	南国建興 株式会社 南国市 次男介休女健
明星産商 株式会社 南国市 次男介休女健	有限会社 カリヤテント 土佐市 次男介休女健	医療法人 白菊会 (白菊園病院) 土佐市 次男介休女健	株式会社 カネエイ 須崎市 次男介休女健	株式会社 須崎海運商会 須崎市 次男介休女健	土佐くろしお農業協同組合 須崎市 次男介休女健
医療法人 長生会 大井田病院 宿毛市 次男介休女健	協業組合 テスク 宿毛市 次男介休女健	久百々建設 株式会社 土佐清水市 次男介休女健	土佐清水食品 株式会社 土佐清水市 次男介休女健	植田興業 株式会社 四万十市 次男介休女健	株式会社 川崎電気 四万十市 次男介休女健
株式会社 杉本住宅産業 四万十市 次男介休女健	幅多信用金庫 四万十市 次男介休女健	社会福祉法人 香南会 香南市 次男介休女健	株式会社 太貴建設 香南市 次男介休女健	社会福祉法人 ウェルプラザ 香美市 次男介休女健	有限会社 高知ガーデン土木 香美市 次男介休女健
有限会社 福永建設 香美市 次男介休女健	湯浅建設 株式会社 馬路村 次男介休女健	明治建設 有限会社 土佐町 次男介休女健	株式会社 開洋建設工業 いの町 次男介休女健	高知化工 株式会社 いの町 次男介休女健	日本製紙パビリア 株式会社 高知工場 いの町 次男介休女健
池川木材工業 有限会社 仁淀川町 次男介休女健	株式会社 西部建設 仁淀川町 次男介休女健	株式会社 ソフィ 仁淀川町 次男介休女健	株式会社 不二土木 仁淀川町 次男介休女健	有限会社 森岡工務店 佐川町 次男介休女健	有限会社 片岡組 越知町 次男介休女健
株式会社 高橋組 越知町 次男介休女健	フソー化成 株式会社 日高村 次男介休女健	株式会社 生田組 四万十町 次男介休女健	有限会社 武市建設 四万十町 次男介休女健	有限会社 トシマ建設 四万十町 次男介休女健	株式会社 藤田建設 四万十町 次男介休女健
株式会社 土居建設 黒潮町 次男介休女健	山本建設 株式会社 黒潮町 次男介休女健				

令和7年8月1日時点 (認証部門別、五十音順に掲載)
※1~4部門認証企業は、市町村別、五十音順に掲載

高知県ワークライフバランス推進認証企業 一覧

1 部門認証企業

アーキテック 株式会社 高知市	株式会社 R-K 高知市	有限会社 アール・ティ・エス 高知市	株式会社 アイ・エム・シーライフステージ 高知市	有限会社 暁工業 高知市	旭環境スポーツ施設 株式会社 高知市
社会保険労務士法人 あする 高知市	株式会社 アッシュエ 高知市	有限会社 アリス 高知市	ALSKO高知株式会社 高知市	泉建設工業 株式会社 高知市	有限会社 I P P O 高知市
入交建設 株式会社 高知市	株式会社 ウイル 高知市	株式会社 栄和電機 高知市	株式会社 エステック 四国営業所 高知市	株式会社 MXコンサルタント 高知市	株式会社 オーク 高知市
株式会社 大藤 高知市	大宮建設 株式会社 高知市	株式会社 オガサ製工 高知市	医療法人 岡村会 岡村病院 高知市	株式会社 尾崎塗装工業 高知市	株式会社 小谷設計 高知市
株式会社 オフィスパートナー 高知市	医療法人 成仁会 快聖クリニック 高知市	株式会社 片岡電気工事 高知市	兼松エンジニアリング 株式会社 高知市	株式会社 関西設備 高知市	株式会社 岸之上工務店 高知市
岸防工業 有限会社 高知市	株式会社 北村塗装店 高知市	株式会社 清通設備 高知市	紀和工業 株式会社 高知市	有限会社 国沢建設 高知市	株式会社 国沢産業 高知市
黒潮興業 株式会社 高知市	株式会社 ケイウッド 高知市	株式会社 慶尚 高知市	株式会社 ケーティエス 高知市	株式会社 ケーテック 高知市	株式会社 建商 高知市
株式会社 高銀ビジネス 高知市	高知運輸 株式会社 高知市	株式会社 高知クワイート 高知市	高知県立大学法人 高知市	公益財団法人 高知県総合保健協会 高知市	高知さんさんテレビ 株式会社 高知市
高知市農業協同組合 高知市	株式会社 高知新聞社 高知市	株式会社 高知タマモ 高知市	株式会社 高知電気 高知市	株式会社 高知道路 高知市	高知トヨタ自動車 株式会社 高知市
高知トヨペット 株式会社 高知市	株式会社 高知物流 高知市	株式会社 高南メディカル 高知市	弘文印刷 株式会社 高知市	株式会社 コーフ 高知市	株式会社 こみペーカーリー 高知市
株式会社 近藤工務店 高知市	サクセス工業 株式会社 高知市	さくら警備 株式会社 高知市	株式会社 サニーフーズ 高知市	沢部産業 有限会社 高知市	三洋建設 株式会社 高知市
社会福祉法人 C I J 福祉会 高知市	株式会社 GLC GLOBAL JAPAN 高知市	株式会社 JAメモリアルこうち 高知市	四国三研工業 株式会社 高知市	四国水道工業 株式会社 高知市	株式会社 四国パイプクリーナー 高知市
株式会社 四国ポンプセンター 高知市	株式会社 島崎建設 高知市	株式会社 昌栄建設 高知市	株式会社 シンゲン 高知市	医療法人 新松田会 愛宕病院 高知市	有限会社 真和工業 高知市
有限会社 伸和電業 高知市	医療法人 健会 高知市	鈴木建設 株式会社 高知市	株式会社 角コーポレーション 高知市	正和電機 株式会社 高知市	相互電設 株式会社 高知市
第一建設 株式会社 高知市	大一設備 株式会社 高知市	株式会社 大東電機 高知市	太平ビルサービス 株式会社 高知市	大洋運輸 株式会社 高知市	社会福祉法人 高春福祉会 高知市
特定医療法人 竹下会 (竹下病院) 高知市	田中工業 株式会社 高知市	株式会社 谷淵組 高知市	株式会社 田村製缶 高知市	医療法人 旦那会 (町田病院) 高知市	有限会社 中央興発 高知市
有限会社 桑山建設 高知市	有限会社 ディージェー 高知市	株式会社 テレビ高知 高知市	東邦工業 株式会社 高知市	株式会社 東洋ビジネスソリューションズ 高知市	株式会社 道路交安 高知市
株式会社 東和設備 高知市	土佐新高建設 株式会社 高知市	都市開発コンサルタント 株式会社 高知市	有限会社 ナカイテレビ 高知市	有限会社 永尾建設 高知市	有限会社 長崎電機 高知市
株式会社 南海ケーブルビジョン 高知市	有限会社 南国塗装 高知市	有限会社 西純電業 高知市	日産電機 株式会社 高知市	日成土木 株式会社 高知市	日本化工 株式会社 高知市
株式会社 ネクスト・オカモト 高知市	株式会社 のびる 高知市	社会福祉法人 秦ダイライフ福祉会 高知市	株式会社 馬場配管 高知市	株式会社 ハマグチ 高知市	株式会社 清田水道工業 高知市
有限会社 パワーテック 高知市	東山建設 株式会社 高知市	光電設 株式会社 高知市	株式会社 豊建設 高知市	株式会社 広松工業 高知市	株式会社 ファースト・コーポレーション 高知市
有限会社 福重建設 高知市	株式会社 富士建設工業 高知市	株式会社 フジ工芸 高知市	藤塗装 株式会社 高知市	フレイチ高知 株式会社 高知市	株式会社 豊栄電気工事 高知市
株式会社 ホリステック 高知市	有限会社 前里工務店 高知市	株式会社 マルヒラ 高知市	株式会社 まるや 高知市	丸和建設 株式会社 高知市	学校法人 みかづき学園 高知市
株式会社 三宝工務店 高知市	株式会社 三谷組 高知市	ミタニHD 株式会社 高知市	社会保険労務士法人 南社会保険労務士事務所 高知市	株式会社 宮崎技建 高知市	株式会社 宮崎造工 高知市
宮地自動車工業 株式会社 高知市	有限会社 森通信 高知市	医療法人 山口会 高知厚生病院 高知市	有限会社 山下工務店 高知市	株式会社 ヤマト電設 高知市	医療法人 山村会 高知市
学校法人 やまもも学園 高知市	株式会社 ユーエスケー 高知市	由佐建設 有限会社 高知市	陽和産業 株式会社 高知市	吉岡工業 株式会社 高知市	株式会社 ヨシカワ設備 高知市
吉村建設 株式会社 高知市	LIVORTグループ 株式会社 高知市	立建 株式会社 高知市	学校法人 龍馬学園 高知市	株式会社 ロードグリーンズ 高知市	ワールドスポーツ 株式会社 高知市
有限会社 吉良川建設 室戸市	有限会社 角田水道電気 室戸市	有限会社 山又建設 安芸市	株式会社 石建組 安芸市	有限会社 梶原建設 安芸市	株式会社 公文建設 安芸市
一般社団法人 こうち絆ファーム 安芸市	株式会社 タケバ建設 安芸市	ハギノ建設 株式会社 安芸市	株式会社 樋口建設 安芸市	株式会社 樋口工務店 安芸市	有限会社 安岡重機 安芸市
株式会社 山本建設 安芸市	旭食品 株式会社 南国市	株式会社 栄光工業 南国市	株式会社 エコグリーン 南国市	株式会社 垣内 南国市	社会福祉法人 高知知的障害者育成会 南国市
高知石灰工業 株式会社 南国市	株式会社 CATVセンター 南国市	四国スッピル工業 有限会社 南国市	株式会社 ソフテック 南国市	株式会社 竹内建設 南国市	社会福祉法人 土佐厚生会 南国市
中勝建設 株式会社 南国市	株式会社 南建 南国市	有限会社 南国物流 南国市	株式会社 南国緑地建設 南国市	有限会社 西内土建 南国市	株式会社 フタガミ 南国市
株式会社 松村鉄工所 南国市	有限会社 尾崎建設興業 土佐市	株式会社 尾崎工務店 土佐市	片岡建設 有限会社 土佐市	株式会社 サンプラザ 土佐市	三和製紙 株式会社 土佐市

株式会社 生銀系エンジニア 土佐市	有限会社 大同建設 土佐市	株式会社 田原工業 土佐市	土佐市商工会 土佐市	ハヤシ商事 株式会社 土佐市	廣瀬製紙 株式会社 土佐市
株式会社 龍生 土佐市	有限会社 梅原建設 須崎市	株式会社 オー・ティ・エス 須崎市	川瀬建設 株式会社 須崎市	高知高陸交通 株式会社 須崎市	医療法人 五月会 須崎市
株式会社 須崎青果 須崎市	鍋島建設 株式会社 須崎市	株式会社 MASAOKA 須崎市	医療法人 みずほ会 須崎市	有限会社 三本建設 須崎市	株式会社 矢野建設 須崎市
有限会社 矢野工務店 須崎市	有限会社 矢正建設 須崎市	社会福祉法人 愛生福祉会 宿毛市	有田建設 株式会社 宿毛市	石崎建設 株式会社 宿毛市	株式会社 小島組 宿毛市
有限会社 シミズ産業 宿毛市	有限会社 すぎもと電気店 宿毛市	有限会社 布電業社 宿毛市	島山建設 株式会社 宿毛市	福寿建設 株式会社 宿毛市	山本建設工業 株式会社 宿毛市
竹村建設 株式会社 土佐清水市	株式会社 谷口建設 土佐清水市	新谷建設 株式会社 土佐清水市	仁淀建設 有限会社 土佐清水市	平林建設 有限会社 土佐清水市	医療法人 一乘会 減川病院 四万十市
株式会社 井上電工 四万十市	豚座建設 株式会社 四万十市	社会福祉法人 黒潮福祉会 四万十市	国土第一警備保障 株式会社 四万十市	株式会社 小林塗装 四万十市	サイバラ建設 株式会社 四万十市
株式会社 七屋食品 (高知工場・高知PC工場) 四万十市	株式会社 グイリン 四万十市	辰巳組 四万十市	株式会社 立目工務店 四万十市	株式会社 田辺豊建設 四万十市	株式会社 中村住設 四万十市
株式会社 ハタ工業 四万十市	東工業 株式会社 四万十市	株式会社 ワタリコンサルタント 四万十市	株式会社 香美水道組合 香南市	有限会社 北村興産 香南市	有限会社 クリエイト・テーマ 香南市
株式会社 KTK 香南市	有限会社 三器建設 香南市	有限会社 サンロック 香南市	有限会社 修成建設 香南市	有限会社 中澤建設 香南市	株式会社 清田水道工務店 香南市
有限会社 水田建設 香南市	片田丸吉建設工業 株式会社 香美市	有限会社 香北建設 香美市	有限会社 香北電機 香美市	株式会社 坂田信夫商店 香美市	有限会社 西野建設 香美市
有限会社 まつだ寝具店 香美市	株式会社 山崎技研 香美市	甲浦海運 株式会社 東洋町	株式会社 山下組 東洋町	有限会社 磯部組 奈半利町	医療法人 日井会 (田野病院) 田野町
四国部品 株式会社 中芸事業所 田野町	有限会社 柴原建設 田野町	有限会社 西山建設 安田町	有限会社 土州建設 安田町	有限会社 松本工業 安田町	有限会社 岩城組 馬路村
魚梁瀬産業 有限会社 馬路村	大石土建 株式会社 本山町	株式会社 長重建設 本山町	大豊林業 株式会社 大豊町	高知おおとよ製材 株式会社 大豊町	有限会社 川田建設 土佐町
株式会社 光陽 土佐町	有限会社 高程組 土佐町	有限会社 山中建設 大川村	有限会社 エイトテック いの町	有限会社 岡林土建 いの町	有限会社 開化 いの町
株式会社 四国ネット いの町	四国ブロック工業 株式会社 いの町	株式会社 田邊工務店 いの町	株式会社 近澤建設 いの町	中田建機 有限会社 いの町	ニヨド印刷 株式会社 いの町
株式会社 横山工業 いの町	株式会社 和泉工業 仁淀川町	医療法人 一心会 仁淀川町	有限会社 大谷組 仁淀川町	金光鉄工 株式会社 仁淀川町	株式会社 大一林組 仁淀川町
株式会社 仁淀工業 仁淀川町	有限会社 藤原建設 仁淀川町	有限会社 吉永土建 仁淀川町	有限会社 有澤建設工業 中土佐町	有限会社 田中建設 中土佐町	有限会社 谷一組 中土佐町
有限会社 山尾建設 佐川町	大原建設 株式会社 佐川町	有限会社 尾崎建設 佐川町	株式会社 さかわのわ 佐川町	有限会社 大栄建設 佐川町	株式会社 高橋建工 佐川町
有限会社 藤本組 佐川町	株式会社 柳瀬建設 佐川町	織田建設 有限会社 越知町	有限会社 小田建設 越知町	四国部品 株式会社 高知工場 越知町	医療法人 社田 団岩 越知町
株式会社 藤原建設 越知町	有限会社 山西建設 越知町	社会福祉法人 カルスト会 梶原町	田中建設 株式会社 日高村	テクノヒロセ 株式会社 日高村	戸嵜設備 有限会社 日高村
有限会社 稲田建設 津野町	株式会社 鶴松建設 株式会社 津野町	株式会社 山興 津野町	株式会社 中成 津野町	有限会社 中山工業 津野町	有限会社 又川土建 津野町
株式会社 井原組 四万十町	株式会社 オダニ組 四万十町	有限会社 共栄建設 四万十町	有限会社 国元建設 四万十町	四万十うなぎ 株式会社 四万十町	四万十コンクリート 株式会社 四万十町
大東建設 株式会社 四万十町	株式会社 田邊建設 四万十町	有限会社 十和建設 四万十町	株式会社 日化住宅機器 四万十町	有限会社 松葉建設 四万十町	有限会社 松元建設 四万十町
有限会社 三浦建設 四万十町	社会福祉法人 明成会 四万十町	有限会社 山一建設 四万十町	有限会社 山崎建設 四万十町	有限会社 吉岡建設 四万十町	岡村建設 有限会社 三原村
マルワ興業 株式会社 三原村					

次 ← 次世代育成支援 男 ← 男性育休推進 介 ← 介護支援 休 ← 年次有給休暇の取得促進 女 ← 女性の活躍推進 健 ← 健康経営

令和7年8月1日時点 (認証部門別、五十音順に掲載)
※1~4部門認証企業は、市町村別、五十音順に掲載

制度に関する Q & A



Q1 どんな企業が申請できますか？

常時雇用する労働者がいるかつ県内に活動拠点を置いて事業活動を行っている企業・法人・団体(国及び地方公共団体を除く)が申請の対象となります。

Q4 認証に向けたサポートを受けられますか？

高知県ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、就業規則や取組に関するアドバイスを無料で実施しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。
※認証取得の流れは、P2「高知県ワークライフバランス推進アドバイザーが認証取得をサポートします!」をご確認ください。

Q2 認証の申請方法はどのようなものですか？

申請書に必要な書類を添えて、高知県ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)の確認を受けたうえで、アドバイザー経由で県へご提出いただく流れとなります。詳しくは事務局へお問い合わせください。(申請書類は、ポータルサイトからもご覧いただけます)



ポータルサイト

Q5 認証に有効期間はありますか？

認証の有効期間は、認証した日から起算して3年間です。更新を希望する場合は、改めて申請していただくことになります。

Q3 申請から認証まで、どれくらいの期間がかかりますか？

申請内容に不備等がない場合は、原則として申請書の受付月の翌々月の1日付けで認証となります。(例: 4月に受付の場合、6月1日付けで認証)

お問い合わせ(相談)窓口

1.働き方改革について

名称	電話番号	所在地
高知働き方改革推進支援センター	0120-899-869	高知市南はりまや町2丁目3-10 ア・ラ・モードはりまや103号

2.就業規則、賃金、労働時間など労働条件について

名称	電話番号	所在地
高知労働基準監督署	088-885-6031	高知市南金田1-39
安芸労働基準監督署	0887-35-2128	安芸市矢ノ丸2-1-6
須崎労働基準監督署	0889-42-1866	須崎市緑町7-11
四万十労働基準監督署	0880-35-3148	四万十市右山五月町3-12

認証制度・このパンフレットについて

高知県商工労働部雇用労働政策課

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9764
FAX 088-823-9277
E-mail 151301@ken.pref.kochi.lg.jp

事務局

(申請準備・アドバイザーの派遣について)

株式会社ワークンエージェント 高知営業所

〒781-0013 高知市薊野中町33-25-2
TEL 050-5838-8793
FAX 050-3525-9803
E-mail info-wlb@hatarakikata-kochi.com
(受付時間 9:00~17:00 土日祝、年末年始を除く)
<令和7年度高知県ワークライフバランス推進事業(運営)受託事業者>